

しばた 市議会だより

第105号
平成24年
10月31日

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会事務局
中央町4-10-4
☎(0254)22-3101
e-Mail
gikaijimu@city.shibata.lg.jp



目次

2ページ～3ページ

○9月定例会の主な内容

4ページ～5ページ

○意見書の提出

○議会報告会開催のお知らせ

6ページ～13ページ

○議決結果

○一般質問

14ページ～15ページ

○12月定例会日程(予定)ほか

16ページ～17ページ

○平成23年度決算審査状況

18ページ～19ページ

○市長への総括質疑、討論

20ページ

○常任委員会審査状況

○議会トピック

○市民の声

○行政視察状況

○編集後記

9月3日から27日まで25日間にわたり開催された9月定例会。

9月13日には、新発田市明るい選挙推進協議会の皆さんが本会議を傍聴され、本会議場は熱気にあふれていました。

これからも多くの市民の皆さんに市議会に関心を持っていただけるよう、今後も活発な議論で議会改革をすすめていきます。

市議会9月定例会を開催

平成23年度会計決算、平成24年度補正予算、
一般議案、意見書など47議案を慎重審議

24年度補正予算

平成24年度補正予算が提案され、図書館裏駐車場整備、ポリオ予防接種ワクチンの不活化ワクチンへの移行、商工振興制度融資・支援、東日本大震災の避難者への商品券支給、災害廃棄物の広域処理受入れにかかる試験焼却の整備に関する予算などを審査しました。本会議では全会一致で可決しました。補正後の一般会計予算の総額は、441億8712万円となりました。

一般議案

市長から提案された、し尿等下水道投入施設建築工事等の契約の締結、市道西新発田駅竹ヶ花線建設用地に関する財産の取得、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の制定などを各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で可決しました。

人事議案

市長から、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦につき意見を求める議案が提出され、それぞれ選任同意、適任と認めました。

一般質問

2日間にわたり15人の議員が一般質問を行いました。市長、教育委員長、教育長、農業委員会会長などに答弁を求め市政をたえました。

行政報告

市長から行政報告がなされ、松塚漁港整備事業、にぎわい商品券発行事業、合併特例債の発行限度額の変更、市所有の有価証券(株式)の消却について報告がありました。

9月定例会は9月3日から9月27日までの25日間を会期として開かれました。定例会では、一般会計並びに特別会計補正予算議案、平成23年度決算議案のほか、条例案などの一般議案、固定資産評価審査委員会委員の選任などの人事議案などが慎重に審議されました。また、一般質問で市長の政治姿勢など、市政をたえました。

議会提出議案

議会提出議案は意見書6件を提出しました。いずれも本会議で可決し、国や県等に意見書を送付しました。

決算議案

平成23年度一般会計、特別会計、企業会計の決算議案が提案され、決算審査特別委員会及び各常任委員会で慎重に審議された後、本会議で認定しました。

提案理由説明を行う市長



意見書の提出

9月定例会では、意見書6件を可決。可決した意見書は、国会、政府、県にそれぞれ送付しました。

◎自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

社会資本は生活の基盤であるだけでなく、災害時には住民の生命・財産を守る機能もあるが、近年の社会情勢による税收減少や社会保障関係経費の増加による自治体財政の悪化から、防災・減災の強化は、社会資本の計画的修繕や改築すら進まない状況にある。

よって、政府は、社会資本の経年劣化対策等の防

災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう強く求める。

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣
国土交通大臣 農林水産大臣
文部科学大臣

◎私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書

平成22年4月から公立高校の授業料無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金が支給され、保護者の経済的負担の軽減が図られた。しかし、就学支援金支給後も私立高校初年度納付金で約59万円の負担が残されたままとなっている。

よって、国においては、①私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差是正をすすめること②私立高

校等就学支援金制度を拡充すること③私立学校の耐震化助成を増額することを強く要望する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 文部科学大臣
財務大臣 総務大臣

◎私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書

平成22年4月から公立高校の授業料無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金が支給され、保護者の経済的負担の軽減が図られた。しかし、就学支援金支給後も私立高校初年度納付金で約18～40万円の負担が残されたままとなっている。

よって、県においては、①私学助成制度を拡充

し、学費の公私間格差是正をすすめること②学費軽減制度を拡充すること③私立学校の耐震化助成を拡充することを強く要望する。

(提出先) 新潟県知事

◎「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる意見書

少人数学級の実施を自治体負担に転嫁するならば、財政力の違いによる自治体間格差が生じることになる。国が構造改革路線を突き進み、地方にシワ寄せをおこない「定数くずし」等安上がり政策をすすめてきた結果、学校では臨時・非常勤が増え続け、十分な教育環境とはいえない状態となっている。

よって、国会及び政府においては、①国の責任

で、すべての小・中学校、高校で30人学級を実現すること②新たな教職員定数改善計画をつくり、計画的に教職員を増やすことを強く要請する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 文部科学大臣
財務大臣 総務大臣

◎「教育費無償化」の前進をもとめる意見書

就学支援金制度の開始にかかわらず、学校教育費は依然として大きなものとなっている。自治体の努力に頼る方法は、地方財政の厳しさからも限界がある。また、日本は、高校・大学授業料の無償化や給付制奨学金の整備が遅れ、長く世界の流れからとりのこされてきた。高校・大学の無償化を前進させ、社会全体で高校生・大学生の学びを支えることが強く求められている。

よって、国会及び政府においては、①高校無償化の維持・拡充をすすめること②高校生・大学生に対する給付制奨学金制度をつくることを強く要請する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 文部科学大臣
財務大臣 総務大臣

◎地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

山村地域の市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢があり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

よって、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを強く

求める。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 国家戦略担当大臣
農林水産大臣 環境大臣
経済産業大臣

まず 多くの皆さまの参加を!!

○会場及び日時 ☆ 11月10日(土)

会場	時間	説明議員
中央公民館加治分館〈上館〉	午前10時～	斎藤 明、川崎 孝一、佐藤 武男、比企 広正、宮野 昭平、井畑 隆二
農業研修センター〈川東〉	午前10時～	加藤 和雄、小坂 博司、中村 功、青木 泰俊、宮島 信人、長谷川 健吉、若月 学
五十公野コミュニティセンター	午前10時～	小川 徹、小柳 肇、佐藤 真澄、稲垣 富士雄、石山 洋子、入倉 直作、今田 修栄
紫雲寺地区公民館	午前10時～	五十嵐 孝、渡部 良一、渡邊 喜夫、佐久間 敏夫、湯浅 佐太郎、宮村 幸男、大沼 長栄
猿橋コミュニティセンター	午後1時30分～	斎藤 明、川崎 孝一、佐藤 武男、比企 広正、宮野 昭平、井畑 隆二
豊浦支所	午後1時30分～	加藤 和雄、小坂 博司、中村 功、青木 泰俊、宮島 信人、長谷川 健吉、若月 学
佐々木コミュニティセンター	午後1時30分～	小川 徹、小柳 肇、佐藤 真澄、稲垣 富士雄、石山 洋子、入倉 直作、今田 修栄
加治川支所	午後1時30分～	五十嵐 孝、渡部 良一、渡邊 喜夫、佐久間 敏夫、湯浅 佐太郎、宮村 幸男、大沼 長栄

※事前の申込みは必要ありません。どの会場に出席されても構いません。

9月定例会で審査された案件		審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	新発田政友会 ※3	民主クラブ ※3	菖蒲会 ※3	政和会 ※3	日本共産党 ※3	公明党 ※3	賛成 ※4	反対 ※4
市長提出議案	その他										
	新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	契約の締結について(し尿等下水道投入施設建築工事)	総務	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	契約の締結について(し尿等下水道投入施設プラント機械設備工事)	総務	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	契約の締結について(し尿等下水道投入施設プラント電気設備工事)	総務	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	財産の取得について(除雪車両)	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	財産の取得について(市道西新発田駅竹ヶ花線建設事業用地)	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	市道路線の廃止について	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
市道路線の認定について	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0	
議会提出議案	意見書										
	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書(国会及び関係行政庁あり)		可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書(新潟県あり)		可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる意見書		可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	「教育費無償化」の前進をもとめる意見書		可決	○	○	※5	○	○	○	24	1
請願・陳情	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	県立新発田病院跡地に複合的歴史資料館を早期に建設をもとめる請願書	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書提出に関する請願書	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる意見書提出に関する請願	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	「教育費無償化」の前進をもとめる意見書提出に関する請願	社会文教	可決	※6	○	※5	○	○	○	23	1
	陸軍大将今村均の顕彰を希望する陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	×	0	25
放射性物質を含む一般ゴミの焼却灰の管理についての陳情書	社会文教	否決	※7	○	×	×	○	×	11	14	

- ※1 「総務」：総務常任委員会
「社会文教」：社会文教常任委員会
「経済建設」：経済建設常任委員会
「決算審査」：23年度一般会計決算審査特別委員会
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決
- ※2 「可決」：全員賛成または賛成多数により可決、認定、承認、採択等と議決したものの
「否決」：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したものの
- ※3 「○」：会派構成議員全員がその議案等に対して賛成したものの
「×」：会派構成議員全員がその議案等に対して「賛成以外」のもの

- ※4 議長は、地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は26名です。ただし、湯浅佐太郎が欠席したため、初日採決の人事案件2件を除き、表決に参加した全議員数は25名です。
- ※5 菖蒲会のうち3名は賛成、1名(佐藤武男)は反対
- ※6 新発田政友会のうち7名は賛成、1名(中村 功)は退席。このためこの案件に関しては表決に参加する全議員数は24名です。
- ※7 新発田政友会のうち4名(中村 功、川崎孝一、今田修栄、小柳 肇)は賛成、4名は反対

会派名	所属議員名
新発田政友会	中村 功、川崎孝一、斎藤 明、比企広正、大沼長栄、今田修栄、湯浅佐太郎、若月 学、小柳 肇
民主クラブ	青木泰俊、入倉直作、宮野昭平、渡部良一、小坂博司
菖蒲会	宮島信人、佐藤武男、小川 徹、佐久間敏夫
政和会	五十嵐孝、稲垣富士雄、長谷川健吉、井畑隆二
日本共産党	加藤和雄、宮村幸男、佐藤真澄
公明党	渡邊喜夫、石山洋子

議会報告会を開催し

新発田市議会では、春に引き続き、今年度2回目となる議会報告会を開催します。
 今回は11月10日に市内8会場で開催します。
 報告会では、平成23年度決算関係を中心に9月定例会で審議された内容を報告するほか、市民との意見交換も行う予定です。
 皆さま、ぜひ会場へお越しください。

ご存じですか？ 「議会基本条例」

「新発田市議会基本条例」は議会基本条例として平成21年4月に県内で初めて制定されました。
 条例では、情報公開と説明責任、反問権の導入などを明記し、「開かれた議会」を目指しています。
 議会報告会の開催も、この議会基本条例に基づいて、議員自ら企画し実施しています。
 今後も、地域主権にふさわしい議会運営で議会改革に取り組んでいきます。



9月定例会議決結果

9月定例会は、9月3日から9月27日を会期とし、24年度補正予算議案等の市長提出議案35件、請願4件、陳情2件は、各常任委員会一般会計決算審査特別委員会で審査（人事案件は常任委員会で審査せず、初日に採決）した後、また、議会提出議案6件は直接、本会議で下記のとおり議決しました。（※各委員会審査状況は14ページから19ページを参照ください）

9月定例会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	新 発 田 市 議 会 ※3	民 主 ク ラ ブ ※3	菖 蒲 会 ※3	政 和 会 ※3	日 本 共 産 党 ※3	公 明 党 ※3	賛 成 ※4	反 対 ※4
市長 提出 議案	人事案件										
	固定資産評価審査委員会委員の選任について		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	26	0
	条例制定										
	新発田市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	条例の一部改正										
	新発田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	新潟都市計画事業新発田駅前土地区画整理事業施行条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	新発田市農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	新発田市下水道条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	24年度補正予算										
	一般会計（第3号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	国民健康保険事業特別会計（第2号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	介護保険事業特別会計（第2号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	後期高齢者医療特別会計（第2号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	農業集落排水事業特別会計（第2号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	下水道事業特別会計（第2号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	25	0
	23年度決算										
	一般会計	決算審査	可決	○	○	○	○	○	○	○	25
土地取得事業特別会計	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
国民健康保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
介護保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
後期高齢者医療特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
簡易水道事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
農業集落排水事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
下水道事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
宅地造成事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
西部工業団地造成事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
コミュニティバス事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
藤塚浜財産区特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0
水道事業会計（利益の処分及び決算）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	25	0

社会保障と税の一体改革関連法案による消費税の増税と地方財政について
がん検診の現状と効果的な対策について



渡邊 喜夫

答え 地方消費税については、地方法人課税の在り方の見直しの検討等の諸政策も盛

問い 無駄を省けば財源があると言って民主党政権は3年が過ぎた。事業仕分けも実施した。やるべきことはやっても財源は出てこなかった。一体改革で消費税率引き上げにより地方消費税、地方交付税も増える。自主財源が低迷している中、市の財政と社会保障の充実となる市の少子化対策・子育て政策を問う。

り込まれており、市の財政への影響を現時点で判断することは非常に難しい。また、地方交付税は、その他の国税収入の増減や、国が定める地方財政計画の方針によっても影響を受けるため、単純に増額になるとは考えにくい。子ども・子育て関連三法では、認定こども園の拡充や小規模保育、家庭的保育等への給付の創出等が盛り込まれており、待機児童の解消に繋がると期待している。



答え 昨年度の受診率は、胃がん検診が15・4%、大腸がん検診が21・2%、肺がん検

Q がん検診の現状と効果的な対策について
A 対象者の把握に努め、個人通知により受診の案内をしている

問い 国民の2人に1人は、がんを発症し、3人に1人は死亡している現状がある。国の「がん対策基本法」にがん検診受診率50%以上の目標がある。市の現状と受診率向上のための対策は。他市の先進事例に胃がん撲滅のためにピロリ菌検査と除菌、ABCリスク検査の導入がある。当市で取り組めないか。

診が38・2%、子宮がん検診が26・4%、乳がん検診が32・5%であった。がん検診の受診率の向上のため、検診申込みを兼ねた意向調査を行い、対象者の把握に努め、個人通知により受診の案内をしている。当市の胃がん検診は、県統一方式で、胃部エックス線間接撮影による検診を実施している。今後はピロリ菌感染の有無と胃の萎縮状況でがん発生リスクを判定するABC検診について、国の検討の動向を注視していきたい。

女性政策と不妊治療について
空き家対策条例について



中村 功

答え 当市では、男女共同参画に向けた啓発活動に取り組みとともに、密接に関係する子育て支援や女性特有の疾病

問い 女性の能力を社会に活かし、能力が適正に評価されるように、また、不妊治療に対しても社会や勤める企業の理解と支援、そして、パートナーの物心両面の支えができるように、市民への啓発活動や企業団体への協力要請等様々な支援など市の女性政策について伺う。

予防対策に力を注いでおり、加えて、女性支援室を新設し、女性の起業・創業に対する支援を進めている。不妊治療については、平成20年度に助成事業を開始した。平成24年度からは、子どもを産みたいと願う全ての夫婦が利用できるよう、所得制限を撤廃した。不妊治療は、非常にプライバシーな問題であり、市民からの相談は、個別かつ適切に対応していくとともに、医療機関など関係機関と協力しながら、引き続き周知を図りたい。

Q 女性政策と不妊治療について
A 医療機関など関係機関と協力しながら、不妊治療について、引き続き周知を図りたい

Q 空き家対策条例について
A 法務局や他自治体等へ必要な資料等を求めるなど、管理義務者の把握に努めたい

問い 空き家対策条例について、①危険な空き家の判断基準②空き家解体の補助金③持ち主への強制力、行政代執行の有無④改修解体に同じない地の寄付による公共活用の有無⑥相続者不明の対応について伺う。

とが基本原則であり、補助金等の助成は考えていない。③倒壊や資材等の飛散のおそれのある状態の放置が著しく公益に反するときは、代執行ができる旨を条例に規定している。④正当な理由なく改善が図られない場合は、地域の安全の確保のため管理義務者を公表し適正な対応を促している。⑤空き家の敷地利用は真に必要な場合以外考えておらず、土地の寄付を前提とした内容を盛り込むことは考えていない。⑥法務局や他自治体



新潟地方裁判所新発田支局
他の質問：「市長の市民目線について」持ち家奨励制度について、「藤塚浜海岸の浸食対策について」「三階櫓の開放と新発見の石積み活用について」

市立特別支援学校の創設を



渡部 良一

問 当市には県立村上特別支援学校いじみの分校があるが、校舎は狭い敷地は狭く、グラウンドや駐車場もない。また、市内小中学校では、保護者の特別支援教育に対するニーズが多く、支援学級の施設が相次いでいるが、適切な教室の確保が困難だったり、施設設備が不十分だったり問題点が浮き彫りになっている。県内ほとんどの都市には県立か市立の特別支援学校が設立されており、今や市内に特別支援学校

Q 新発田市立特別支援学校の創設について
A 特別支援を必要とする生徒について確かな教育整備を図っていききたい

の創設は急務となっている。そこで、いじみの分校及び市内小中学校特別支援教室に学ぶ障がい児・生の現況と今後の推移、市立特別支援学校の創設について質問する。

答 え いじみの分校は、今年度、学級数が14学級あるが、普通教室が8教室しかない。14学級のうち6学級が1つの教室を複数で活用している。また、中学校の特別支援学級の生徒で今後も支援を必要とする生徒が増加しており、今

年度から高等部に普通学級が開設され、4名の生徒が入学している。今後も普通学級に入学を希望する生徒が増加していく傾向がある。市内小中学校の特別支援学級については、小学校では就学者が昨年度は161人、今年度は186人で15人増加している。今後も多少の増加傾向がうかがえる。

特別支援教育は、障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立つことが重要である。その上で、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難

他の質問「いじみの現況と対策について」

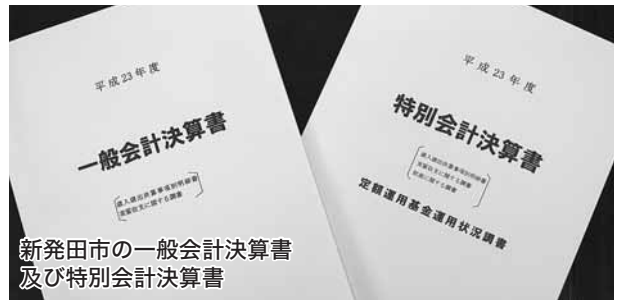


県立村上特別支援学校
いじみの分校

新発田市の財政状況と将来の歳入をどのように増やすかについて 西部工業団地と三幸製菓(株)との契約内容と覚書の問題点について



稲垣富士雄



新発田市の一般会計決算書
及び特別会計決算書

Q 新発田市の財政状況と将来の歳入増を図る計画は
A 子育て世代の人口流出を抑制し、地元産業の基盤強化を図り、税収確保にもつなげたい

問 財政計画で地方税の22年度と23年度の決算状況を報告願いたい。財政計画の平成33年度までの計画があるが、24年度以降もそのまま推移していくのか。財政計画で歳入増を図るためには、何を柱にして推進していくのか。交付税は減額されると見込まれるが、その考えは。

答 え 市の地方税全体では、0.2%減の113億5399万7千円となった。今年度の財政計画の見直しも新年度予算

額を反映させた形で、2月定例会で示したい。税収の確保にあたっての大きな課題は、人口の減少である。子育て世代の人口流出を抑制し、子どもたちの将来の就職先として、着実に地元産業の基盤強化を図り、税収確保にもつなげたい。交付税は、平成25年度以降、発行済の合併特例債償還分の公債費算入額が増加するため、平成27年度まで緩やかに増加し、その後は、合併算定替えの終了に伴い、緩やかに減額される。

問 西部工業団地への進出契約の中で、覚書があることが議会に示されたが、三幸製菓(株)との覚書はどうなっているのか。なぜトラブルになったのか。また、24年度予算に、道路整備費3500万円が計上されているが、その道路はこの計画なのか。また、どうして必要なのか。詳しい説明を願う。

答 え 三幸製菓(株)の進出の際、工場用地の周辺市道部分の貸与等5項目について覚書を締結した。隣接する新潟市側に工業団地の内の道路を接続する、約170mの区間である。覚書の完全履行と新潟市側工業団地間との交通確保を行うものである。

Q 三幸製菓(株)との契約内容と覚書について
A 覚書の条項の二つの周辺市道の貸与が履行されないことと捉えられたのではないかと考えられる

地が造成されること、貸与する市道部分に日帰り温泉施設の送湯管の埋設整理等の関係から未貸与のままとなっていたが、新潟市側工業団地内の道路との接続がなされたことにより、覚書の条項が破棄され、履行されないと捉えられたものと思われる。道路整備の箇所は、三幸製菓(株)に隣接した、日本海東北自動車道沿いの公園から新潟市側工業団地内の道路を接続する、約170mの区間である。覚書の完全履行と新潟市側工業団地間との交通確保を行うものである。

本地区のかんがい用水対策について 老人福祉施策について



入倉 直作



内の倉ダム

問 平成22年に次いで今年も内の倉ダムのダム湖の底が現れ、渇水状態となっているが、かんがい用水対策はどうか。また、内の倉ダムの水位如何では、水道事業のみならず、防火用水や市長提案の小水力発電等への対応と危機感は。

答 8月28日に内の倉ダムのかんがい放流を停止し、加治川の自流水による取水を各頭首工で行っている。今年のようなまれにみる少雨の場合、関係機関と連携し、輪番

問 平成22年に次いで今年も内の倉ダムのダム湖の底が現れ、渇水状態となっているが、かんがい用水対策はどうか。また、内の倉ダムの水位如何では、水道事業のみならず、防火用水や市長提案の小水力発電等への対応と危機感は。

答 8月28日に内の倉ダムのかんがい放流を停止し、加治川の自流水による取水を各頭首工で行っている。今年のようなまれにみる少雨の場合、関係機関と連携し、輪番

問 介護認定者や一人暮らしの高齢者世帯は増加しているが、養護老人ホームの明確な入居基準は用意されているのか。また、その基準はケアマネージャー等に対して公表はされているのか。同じく、特別養護老人ホームの入所についても、在宅待機者数は221名と聞いているが、この入居基準も不透明と聞かすが、対応はどうか。

答 養護老人ホームの入所措置は、入所措置の適正を図るため、県地域振興局の担当職

問 介護認定者や一人暮らしの高齢者世帯は増加しているが、養護老人ホームの明確な入居基準は用意されているのか。また、その基準はケアマネージャー等に対して公表はされているのか。同じく、特別養護老人ホームの入所についても、在宅待機者数は221名と聞いているが、この入居基準も不透明と聞かすが、対応はどうか。

答 養護老人ホームの入所措置は、入所措置の適正を図るため、県地域振興局の担当職

道路整備の今後の見通し、方針について 水道水の安全性及び汚泥保管の現状と今後の取り扱いについて



五十嵐 孝

問 導路整備五十公野バイパス、西新野五十公野線の今後の見通し、方針について

答 五十公野バイパスの開通は平成25年度末を目指して

問 まちづくりにとって重要で、市民の利便向上にとって生命線といわれる主要道路の整備について聞きたい。五十公野バイパスは第1期工事として凸版工場裏まで順調に進んでいるようだが、開通はいつか、その先の延伸計画はどうなっているか。西新野田五十公野線は板山線止まりになっているが、今後の計画予定はどうなっているか。

答 五十公野バイパスの開通は平成25年度末を目指して



問 水道水の安全性について、その後も汚泥から放射性セシウムが検出されているが、大丈夫か。汚泥の保管状況は。また、水道局の浄水業務の第三者委託を進め、公営企業として経営性を追求すべきと思うが、経営合理化に対する考えは。

答 水道水の放射性物質の検査は継続検査を行っているが、放射性物質は検出されておらず、ご安心いただきたい。水道水の浄水過程で発生する汚泥は、昨年検出された放射性セシウム

問 水道水の安全性と汚泥の保管状況、合理化について

答 水道水の放射性物質の検査は継続検査を行っているが、放射性物質は検出されておらず、ご安心いただきたい。水道水の浄水過程で発生する汚泥は、昨年検出された放射性セシウム

若者の自立支援の為の新潟地域若者サポートステーション「新発田サテライト」の取り組み状況と課題について



石山 洋子

問 厳しい社会経済環境の中で、特にニートや引きこもりの若者が就労しにくい状況がある。平成19年9月、新発田市は就労相談、職業意識啓発、コーディネート事業の展開として「新発田サテライト」を設置した。①市内のニートや引きこもりの若者の現状や推移。②新発田サテライトの利用状況と実績。③新発田サテライトの周知はどのように行っているか。④当市で就労体験ができる協力企業は

Q 若者の自立、就労支援サポートステーション「新発田サテライト」の取り組み状況と実績、課題について
A サテライトとしての機能の充実を図り、新発田サテライトの支援をしている

あるのか。⑤現状の新発田サテライト事業で、十分な就労支援や社会参加ができる応援体制なのか。独自のサポートステーションの必要性について伺う。

答 ①当市のニートや引きこもりの若者の人数や実態の把握は行っていないが、全国で約60万人と推計されており、新発田市の若者の人口の割合から推計し500人程度である。②利用状況は、平成

21年度は62件、平成22年度は57件、平成23年度は54件で、利用者における進路決定者数は、平成21年度は0件、平成22年度は2件、平成23年度は2件であった。③市内各施設にパンフレットを設置し、市ホームページに掲載している。また、直接若者への情報発信は届きにくいいため、保護者を重点に情報を発信し、保護者を対象としたセミナー等を開催し、口コミによる周知に努めている。④当市では、現在ジョブトレーニング事業や職業ふれあい事業の実施は行っていない。今後は関係機関の協力を得て検討を進めており、多くの企業に協力して

もらえるよう働きかけていきたい。⑤昨年度までは、月2回のカウンセリングのみの支援であり、それ以上の支援は新潟市の相談機関まで出向かなければならず、十分な支援体制とは言えなかった。そのため、今年度からは、面接時間枠の拡充、保護者対象のセミナー開催、サテライト利用者が集まりやすい時間を過ごす場所の開設を行い、サテライトとしての機能の充実を図り、新発田サテライトの支援



まちの駅内にある新発田サテライト

新エネルギー政策について 障がい者雇用の促進について



小坂 博司

Q 「箱岩新エネルギーエリア」について
A 箱岩の活用は、税収の確保と雇用の創出を最優先に幅広い業種を誘致したい

問 県内では、計画から稼働まで比較的短いメガソーラー発電が進められている。当市の箱岩の広大な敷地の斜面にソーラーパネルを貼り、整然と並んだ新エネルギー関連産業の工場の屋上にソーラーパネルが貼り付けられ、国内有数の新エネルギー政策の拠点となる「箱岩新エネルギーエリア」を夢見ている。当市でも、メガソーラーによる地域経済が発展する仕組み作りを取り組んでほしい。意欲を伺う。

答 議員提案の「箱岩新エネルギーエリア」について、進出した企業が各屋上にソーラーパネルを設置し、自己発電を行うことは、大変有効である。しかし、西部工業団地も残りあと1区画という状況も考えると、今後の企業誘致を進めると、箱岩の活用を最優先とし、幅広い業種を誘致していきたい。メガソーラー発電の取り組みにより門戸を狭めることなく、フリーハンドで誘致にあたりたい。



箱岩の土採り場

他の質問「ぎずなを深めいのちを守る条例の具体的な施策について」

問 平成25年4月から、障がい者の法定雇用率が引き上げになる。障がいを持つ人に、働く場を広げ、地域の一員として共に生活できる社会をつくることは喫緊の課題である。障がい者雇用促進の決意と具体策を伺う。

くご意見を聞く機会を設けることとしている。また、地元企業に雇用セミナーとして、障がい者雇用の助成制度の説明や、実際に訓練を行っている施設からの説明、雇用している企業からの実情の発表などを行い、雇用主の障がいの特性に関する理解や、職場訪問による職場定着支援など、きめ細かなサポートを行い、障がい者雇用の促進に努めている。わたくし自ら先頭に立ち、今まで以上に努力していきたい。

Q 障がい者雇用の促進について
A きめ細かなサポートを行い、障がい者雇用の促進に努めたい

災害廃棄物の受け入れについて 小学校給食・食材の放射能検査 について



佐藤 真澄

答え ①8000ベクレル以下の廃棄物も従来の方法と同

問 ①野中昌法新潟大学教授が「従来の焼却灰のクリアランスレベル(放射性物質として扱わない水準)100ベクレルをクリアできないので、環境省が8000ベクレル以下は通常の埋め立てを可能としたとの指摘について、市の見解は。②もし、市民の同意が得られない場合、市民の健康に有害と判断されるときは、受け入れを断念する覚悟は持ちか。

Q 災害廃棄物(がれき)の受け入れについて
A 住民の理解に向け粘り強く説明し、精
いっばい努力していきたい

様の処理方法で安全に処理できると国の基準が示されている。しかし、当市を含む5市は、震災以前から放射性物質として取り扱う必要のないクリアランスレベルとされる100ベクレルの基準を設定し、安全性をアピールしている。②住民の理解に向け粘り強く説明し、そのことに向け精いっばい努力していきたい。試験焼却等により100ベクレルを超える結果が出た場合は、ただちに受け入れを中止することは当然と考えている。

Q 学校給食・食材の放射能検査について
A 今後も県の機器による検査を継続したい

答え 学校給食検査設備整備事業の補助を受け、県が地域振興局に設置した検査機器は、簡易型スペクトロメータといわれる機種で、検査下限値は、1品目あたりの検査に要する時間を考慮し20ベクレルに設定されている。検出下限値をもっと下げることが

問 成長期の子どもたちを内部被ばくから守るために、地域振興局の検査機器を20ベクレル以下も測れる高性能の機器に替えるよう要望できないか。

可能だが、検査に要する時間がその分長くなり、各市町村からの検査申し込みに対応できなくなる。国では、この4月から食品ごとの新たな基準値が設定され、一般の食品は、従来の500ベクレルから100ベクレルと5分の1となった。市としては、新たな基準値を念頭におきつつ、さらに厳しい20ベクレルという検出下限値を設定し検査を行っていることから、今後も県の機器による検査を継続したい。



学校給食の食材の放射能検査機器

クリーンエネルギーの積極的な導入に向けて



若月 学

Q クリーンエネルギーの積極的な導入に向けて
A 新エネルギービジョンを策定していく中で新エ
ネルギー普及に向けた助成制度も視野に入れた
いものと考えられる。クリ
ーンエネルギーの導入促進に
向けての助成金制度を創設す
ることが急務と考えられる
が、取り組みについて伺う。

答え エネルギービジョンの策定について、有識者を含めた策定委員会及び庁内関係課からなる庁舎検討会を立ち上げるとともに、公募型プロポーザルによる策定事業者の選定作業を進めている。その中で、小水力発電も含めた、新エネルギーの賦存量や利用可

能量、採算性など各種調査を実施するほか、市民及び市内企業にアンケート調査を行うこととしており、当市における有効なエネルギー資源は何かなど様々な事項を策定委員会の中で検討いただき、今後導入に向けての予定や方向性を示したいと考えている。脱原発が叫ばれる中、当市においても、エネルギー制約問題を克服するうえで、新エネルギーを導入することは大変重要なことと考えている。そのため、新エネルギー普及に向けた助成制度も視野に入れないが、新エネルギービジョンを策定していきたいと考えている。市では、住宅リフォー

ム支援事業の中で、各家庭における太陽光発電工事費に対し、上限20万円までの助成を行っている。今後は、各家庭に限らず、他の自治体の状況も見ながら、新産業の育成、企業誘致策として、企業に対する助成も検討したい。



住宅に設置された太陽光発電パネル

自転車道と山岳の整備



青木 泰俊

Q 自転車道と山岳の整備
A 自転車道等の資源の有効活用を検討したい。
登山道整備は費用対効果の視点を含め判断したい

問 住みよいまち日本一健康田園文化都市としては、アウトドアの資本整備も重要である。自転車道として整備されている赤谷線と加治川堤防を、五十公野公園を拠点として連携させてPRしてはどうか。自転車を自家用車に載せてくる利用者、特に新潟市民をターゲットにすべきである。湯の平温泉への林道も、車は難しいとしても、実態に合わせて自転車に開放すべきであろう。北の楡形山脈、南の五頭連峰、両方とも新発田

答 赤谷線及び加治川堤防の2つの自転車・歩行者専用道を核に、周辺の施設や季節ごとの趣きを組み合わせれば、コースのバリエーションは無限にある。市民の健康増進のみならず、新潟市からの利用増を考え、スケールの大きい歴史と文化にふれることのできる自転車道として積極的に

売り出すことには同感であり、これらの資源をどのように有効活用していくのか、改めて検討を進めたい。湯の平温泉への登山道につづく赤谷林道は、のり面の風化により度重なる落石等による閉鎖の後、平成21年度に再開した際、国からの使用条件は、車輛通行が可能な林道としてではなく、徒歩通行のみが可能な登山道としての許可であった。自転車の乗り入れは、国の使用許可条件に反するものであり認められない。楡形山脈については、新たな登山道整備に係る費用を考えると、新発田市側のコースに加え、胎内市側の10コースの登山道を利

活用して誘客を進めることが目下の課題である。五頭連峰については、五頭山の北側の松平山は、阿賀野市、阿賀町が連携し、五頭山を中心とした複数の登山コースが整備されているが、それより北の新発田市との境にある金鉢山等から剣龍峽・荒川山に結びつく登山道は整備されていない。今後は、地元の荒川自治会、阿賀野市、阿賀町等行政機関、周辺地域の山岳団体等とも意見交換を行い、費用対効果の視点も含め、登山道整備を進めていくかどうか判断していきたい。



赤谷線サイクリングロード
(自転車歩行者道)

防災計画の見直しについて 西部工業団地進出に係る覚書について

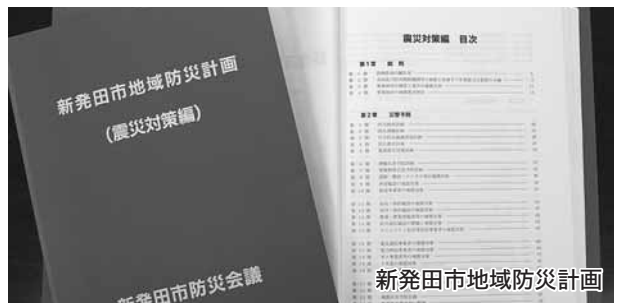


宮村 幸男

Q 市防災計画の東日本大震災後の見直しについて
A 県の見直し結果や市町村による原子力安全対策に関する研究会の検討結果を踏まえ見直ししたい

問 東日本大震災後、県は地域防災計画を見直した。①市内民間住宅の耐震化進捗率はどうか。②防災意識の向上と対策を今後どう進めるのか。③県は新たに津波災害対策を年内にまとめるが、市の津波ハザードマップや避難方法はいつまとめるのか。④新発田市は世界最大の柏崎刈羽原発から70〜80kmの風下と考えるが、大規模原発災害の防災対策はどうするのか。

答 ①民間施設の耐震化は個人の経費負担も大きく、計画どおりに進んでいない。②広報したりは進んでいない。③広報紙はたやホームページによる啓発のほか、市独自のパンフレットを全戸配布し耐震化の啓発をしてきた。今後も普及啓発をより一層進めたい。④当市に最も影響のある佐渡北方沖地震の想定で、万が一津波が発生しても、屋外放送設備による周知で人的被害は発生しないと考え、年度内に津波ハザードマップの改訂は考えていない。④県の見直し結果や市町村による原子力安全対策に関する研究会の検討結果を踏まえ、市地域防災計画の見直しを進めたい。



新発田市地域防災計画

問 市民の財産である市道は無償貸与することや優遇措置を講ずることを議会の承認を得ないで取り交わした覚書は有効なのか。その根拠は何か。その市道の区間Bの面積はどのくらいか。区間Aの維持管理は誰の責任となるのか。使用料の徴収はないのか。当該区間を市道のままにした場合、罰則は考えられるのか。

答 三幸製菓の優遇措置は、西部工業団地販売促進条例の助成率をアピールし同意に達し、進出協定及び覚書を締結したものである。区間Bを市道のままにしておくことはできないものと考えている。

Q 三幸製菓と前市長と交わした覚書は有効か

A 条例・規則に基づいた約束と解釈され、覚書は有効と考える

この時点では、進出協定であり、土地の売買契約ではない。売買契約成立後、優遇措置にうたわれた金額を予算化し議会の承認を得て執行ができるものである。あくまでも条例・規則に基づいた約束と解釈され、覚書は有効なものとする。市道の区間Bの面積は約1300㎡であり、使用料は全額免除を想定している。区間Aの維持管理費は借主の三幸製菓の負担と考えている。覚書の履行に向け事務を進めており、区間Bを市道のままにしておくことはできないものと考えている。

地域要望に於ける維持管理補修工事の実施順位の公示と査定委員会制度の設置を望む



長谷川 健吉

Q 維持管理補修工事の実施順位の公示と査定委員会制度の設置を望む

問 生活に密着した身近な修繕、改善、補修工事等、自治会や町内会等からの地域要望の処理方法について、制度設定をお願いする。町内会長や市議会議員にお願いし何か月も経つが、まだ工事をやっていない。いつ頃実施してくれるのか。という問い合わせが来る。特に市道の舗装の老朽化に伴う修繕や舗装復旧工事の要望が増加している。排水路も、でこぼこや起伏からスムーズに流れず、泥が溜まり悪臭を放つ。老朽破損による道路側溝や排水路

の補修要望や、カーブミラー、防犯灯、防護柵等の設置要望も増えてきている。これらの維持管理、補修、改善等の要望を実施するかどうかの問題や、危険度、緊急度、受付順位等の判断から、総合的に実施順位等を検討し、不平不満のないよう町内会、自治会の住民参加による査定委員会制度の設置が必要と考える。また、検討結果の実施順位も要望者や市民が理解できるように、公示（周知）が大切であると考え、市長の見解を伺う。



市道の補修工事

答 維持管理補修に係る小規模修繕工事については、市職員のパトロールのほか、自治会、町内会等からの要望を受けた案件に対し、早急に現場へ出向き、状況を確認することで、迅速な対応を心掛けている。維持管理補修工事のうち規模が大きく工事完成までに数年単位で時間を要する案件には、工事手法や工事期間等について自治会や町内会等へ、その旨を伝えながら対応している。維持管理補修工事については、危険度など専門的な判断が求められることや緊急性の高いケースが多いことから査定委員会を設置し、緊急性や優先度を決めて実施することは馴染まないと考え、実施順位を決定して公示することも難しいものと考えている。

答 維持管理補修に係る小規模修繕工事については、市職員のパトロールのほか、自治会、町内会等からの要望を受けた案件に対し、早急に現場へ出向き、状況を確認することで、迅速な対応を心掛けている。維持管理補修工事のうち規模が大きく工事完成までに数年単位で時間を要する案件には、工事手法や工事期間等について自治会や町内会等へ、その旨を伝えながら対応している。維持管理補修工事については、危険度など専門的な判断が求められることや緊急性の高いケースが多いことから査定委員会を設置し、緊急性や優先度を決めて実施することは馴染まないと考え、実施順位を決定して公示することも難しいものと考えている。

答 維持管理補修に係る小規模修繕工事については、市職員のパトロールのほか、自治会、町内会等からの要望を受けた案件に対し、早急に現場へ出向き、状況を確認することで、迅速な対応を心掛けている。維持管理補修工事のうち規模が大きく工事完成までに数年単位で時間を要する案件には、工事手法や工事期間等について自治会や町内会等へ、その旨を伝えながら対応している。維持管理補修工事については、危険度など専門的な判断が求められることや緊急性の高いケースが多いことから査定委員会を設置し、緊急性や優先度を決めて実施することは馴染まないと考え、実施順位を決定して公示することも難しいものと考えている。

水道水源を守るために（榎木平での違法開発その後について）



加藤 和雄

高齢者や障がい者が安心して移動することができるように

Q 水道水源を守るために（榎木平での違法開発その後について）

問 違法開発による復旧は原形復旧が原則と考えるが、復旧の内容、工期、復旧工事の進捗状況は。榎木平へ糞尿を運んだと思われる産業廃棄物車が、たびたび確認されている。榎木平が糞尿の捨て場になり、水道水源である加治川が汚染されては大変と危惧する声がある。市で確認しているか。

答 復旧計画の内容は、伐採跡地の造成に伴う盛土流出の恐れのある箇所の植栽及び緑化、盛土法面整備、伐採跡地の造成地及び畑地造成地は面工事を含む水路及び洪水調整池の設置である。復旧工事の完了期限を10月31日とし、伐採跡地の造成地における防災措置として、必要な水路等の設置並びに盛土流出の恐れがある箇所の復旧工事が先行して行われている。糞尿を運んだと思われる産業廃棄物積載車は確認していないが、水質検査等の監視は現在もやっている。

問 高齢者・障がい者等の移動等円滑化に関する基本構想に基づく事業実施に当たり、交通機関や道路管理者、建築物の責任者が一体となつてバリアフリー化を進めることや、高齢者や身体障がい者等の意見や要望の反映が必要と考えるが、どのように事業を実施しているか。点字ブロックに自転車や物が置かれているところがある。市民に対しての啓発が足りないのではないか。

答 対象地域の高齢者や身体障がい者等にアンケート調査を行い、課題や要望をお聴きし、警察、各公共交通機関、自治会連合会、社会福祉協議会、県等関係機関と連絡調整会議を行い、整備計画を策定した。整備計画に基づき、平成21年度から順次事業に着手している。駐輪については、学校や高齢者の交通安全教室の中で、指定された場所へ駐輪するよう話をしていく。

Q 高齢者や障がい者が安心して移動することができるように

問 高齢者や障がい者が安心して移動することができるように

答 対象地域の高齢者や身体障がい者等にアンケート調査を行い、課題や要望をお聴きし、警察、各公共交通機関、自治会連合会、社会福祉協議会、県等関係機関と連絡調整会議を行い、整備計画を策定した。整備計画に基づき、平成21年度から順次事業に着手している。駐輪については、学校や高齢者の交通安全教室の中で、指定された場所へ駐輪するよう話をしていく。



新発田駅前にある自転車駐輪場

12月定例会日程予定

変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

- 11月26日 告示日、議会運営委員会
- 11月27日 請願・陳情・意見書提出期限
- 11月29日 議会運営委員会
- 12月 3日 本会議（提案理由説明・委員会付託）
- 12月11日 本会議（一般質問第1日目）
- 12月12日 本会議（一般質問第2日目）
- 12月13日 本会議（一般質問第3日目）
- 12月14日 総務常任委員会
- 12月17日 社会文教常任委員会
- 12月18日 経済建設常任委員会
- 12月19日 議会運営委員会
- 12月21日 本会議（最終日）

※一般質問2日目及び3日目は、一般質問の通告議員が多い場合におこないます。

本会議を エフエムしばたで生放送

本会議（定例会）の様子を、エフエムしばた（76.9MHz）で生放送します。
生放送は本会議開始（午前10時）から終了まで全て放送します。
緊急情報や休憩などにより中断することがあります。

ホームページで市議会を紹介

【市議会ホームページ】
<http://www.shibata-shigikai.jp/>

市議会のホームページでは、市議会のしくみや議員名簿、議会日程等を掲載しています。
また、本会議や常任委員会で議員の質問や市長等の答弁を記録した「会議録」を検索閲覧することができます。
他にも、「市議会だより」のバックナンバー（83号以降）を見ることができます。
なお、会議録（冊子）は、市立図書館に設置されています。

傍聴してみませんか

- ・「本会議」「各委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各委員会」は、本庁舎2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁舎2階議会事務局までお越しください。
- ・団体等で大勢の場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

一般質問

新発田市職員の給与水準の 官民格差について



小柳 肇

Q 新発田市職員の給与水準の官民格差について
A 市単独での民間企業と市職員の給与比較は難しい

問 本年度人事院勧告は官民の給与格差拡大を考慮して、55才以上の国家公務員の昇給を原則停止という画期的なものだった。今年度からは震災復興に関する特例法により7・8%の給与削減が実施中であるが、当市では市長方針によって職員給与の連動は行われず、結果、適正給与水準の指標である「ラスパイレズ指数」の100超過は確実である。大増税社会を迎えるにあたり、納税者の理解を得るためにも、リストラや倒産

答 民間企業でも事業所規模、業種、職種によって給与水準に格差があるように、全業種・全事業所の平均賃金水準からすれば格差と言われるものがあるとは認識している。だからこそ、市民の税金で、行政機関を運営していく限り、納税者の状況を無視して人件

費に手をつけられないことは許されないとの考えから、まちづくり実行プランにおいて、総人件費の10%削減を約束したこの方針に基づき、中学3年生までの医療費無料化をはじめ、少子化対策の充実に取り組める状況になってきているので、ご理解いただきたい。

公務員の給料表が適切であるかどうかを判断するため、人事院及び県人事委員会が民間企業の給与を調査している。公務に類似すると認められる78種類もの職務に従事する職員の給与を詳細に調査している。市職員の給与と比較するため、市内の公務に類似する

職員の給与という点で調査検討してみた。職種・事業所規模等の違いや調査対象に正規職員のみならず、パートタイム職員が含まれていることなどから単純に比較はできず、またハローワーク新発田の新規学卒者の初任給情報を調べたところ、市職員の給与の方が高いとは言えない調査結果もあり、市単独での民間企業と市職員の給与比較は難しいと認識した。

他の質問…「電力調達の入札と対応、今後のビジョンについて」



市役所本庁舎

前年度の予算執行状況を厳しくチェック

●平成23年度一般会計決算審査状況●

平成23年度一般会計決算議案は、12人で構成する一般会計決算審査特別委員会を設置し、第3セクター関係の審査を含め4日間にわたり審査しました。

委員会では、採決の結果全員賛成で認定すべきものと決まりました。本会議最終日において、賛成の討論が行われ、全員賛成で認定されました。（※ 以下は、審査状況の一部を紹介しています。）

総務常任委員会関係

契約関連

Q 民間企業派遣研修で、研修先等は。また、その他の職員研修では、何人研修を受けたか。

A 民間企業への派遣先は、株式会社ハドオフコーポレーションであり、派遣期間は2週間で、23年度は2期8名の職員を派遣した。

職員研修では、数日間の研修から数時間の講演を含め、延べ1925名の職員が研修を受講している。今後も少しずつ増やしていきたい。

行政評価関連

Q ①事業仕分けについて。②10年間取り組んだ行政評価は。

A ①23年度に実施した事業仕分けは10事業で、市行政改革推進懇談会の意見を踏まえ、改革改善に取り組んだ。②行政評価は職員自ら評価を行っている。より良い事業実施となるよう改革改善を行う考え方は定着している。各施策目的に基づき、評価しながら進めており、今後でも不可欠と考える。

収納関連

Q コンビニ収納の状況は。

A コンビニは24時間収納を取り扱うことから、収納機会が広がる。収納率がアップしたことは、コンビニ収納が影響していると思う。クレジット収納については検討している。

財政関連

Q 経常収支比率悪化について。

A 前年度から3.2ポイント悪化したが生保護費など社会福祉費が大きく伸びたことが挙げられる。

第3セクター関係

(公財)新発田市勤労者

福祉サービスセンター

Q ①今年度は赤字決算となつているが、今後の展望は。②市からの補助金に関する協議内容は。

A ①国の補助終了に備え、特定資産を積み立ててきた。会員へのサービス低下にならないよう、この特定資産を一部取り崩しながら運営していく必要がある。②市からは事業の活性化と会員増加に向けて努めるよう、また、事業支出から事業収入を差し引いた2分の1が補助金額1000万円を超えるように指導を受けている。

(株)エフエムしばた

Q ①自社制作費が昨年度に比べ10倍となつているが、その理由は。②購入番組費の用途は。③緊急告知FMラジオの重要性と難聴地区解消は。

A ①昨年の4月より、「こぎげんラジオ769」のパーソナリティ12名分の費用として計上している。②TOKYO FMグループのミュージックバードという会社の番組を購入。③現在3600台を配付しているが、市もさらに購入を促進していただきたい。また、難聴地区解消は緊急告知FMラジオの普及につながると思う。

紫雲寺風力発電(株)

Q ①当期の損失が純損益400万ぐらいで、実際株主資本を毀損しているがその理由は。②風車は耐用年数以上使用できるのか。③耐震への対応は。

A ①落雷などの修繕費及び定期点検などの外注費が大きい数字になっているためである。②今のメンテナンスを行っていけば使用できると思うが、部品などの経費はかかる。③それなりに基礎はできていると思う。

(株)紫雲寺記念館

Q 売上が上がったにもかかわらず、利益が少ないが、その理由は。

A 一番大きいのは従業員の賞与である。ほかには利用者の増によって販売費及び一般管理費が増えたこと、国際グループランプリに出場した費用が含まれる。



生涯学習センター内にあるエフエムしばたふれあいスタジオ

社会文教常任委員会関係

環境関連

Q 災害廃棄物の処理について豊浦地区で2回の勉強会を開催したが、住民の反応は。

A 放射能に対する知識と、市の広域処理の基本的な考え方を勉強していただいた。住民の皆さんからは、放射能についての不安、風評被害、また、5市の受け入れ表明前の住民説明なり、話があつてしかるべきというような、比較的批判の多い意見があつた。今後も試験焼却に向け説明会を行っていききたい。

公共交通関連

Q 1日5〜10名しか乗らないのに大量輸送が必要なのか。公金をつぎ込む価値があるのか。路線バスにこだわる必要はないと思うが。

A 現在乗車数は少ないが、見直しにより乗車人数は増えた。現在のバス会社でなければダメということはないが、路線バスは国の許可業者であることが条件。また、業者に対し、きめ細かな運行を強く要望しているが、法令等があり簡単ではない。

福祉関連

Q 障がい者支援及び障がい者世帯等の除雪の助成金についての状況は。

A 障害者自立支援法に基づきサービスを提供しているが、法律の見直しに伴い、より良いサービスを検討する。除雪助成は5世帯8回であった。

Q 生活保護の現在の状況と生活保護受給後の見直しは。

A 生活保護世帯数は平成23年度末で605世帯、平成22年3月末は504世帯。支給額も平成20年度には約6億8千万円、21年度7億8千万円、22年度8億5千万円、23年度に9億3千万円となり、年々増加している。

生活保護受給後は、ケースワーカーのほうで各世帯を回って調査なり聞き取りをして不正のないようにやっていきたい。

教育関連

Q 学校給食でパンや麺に米粉を利用できないものか。

A 米粉を使用したパンや麺も開発されているが、価格の問題がある。味も子どもたちには合わないところがあると学校の栄養士等から聞いている。給食用への導入にはもう少し時間がかかる。県の給食会等を通じて開発技術の確立と適当な価格で提供できるように今後も要望していきたい。



新発田地域広域事務組合による被災地（岩手県大槌町）の災害廃棄物の視察

経済建設常任委員会関係

農業関連

Q 農産物の販路拡大推進事業の状況は。

A 去年は6社がこの事業に参画し、首都圏へ行った。その結果、7社と契約が成立し42社と商談が継続中であり、非常に成果が上がったと思う。助成額は経費の3分の2、上限20万円を助成している。

Q 松くい虫の被害が拡大しているが。

A 昨年度も非常に多くの被害が出たが、一時航空散布を取り止めたことや、また、昨年、一昨年の高温少雨の夏が原因だと県の担当から伺っている。これまでも県の専門家からいろいろとアドバイスをもらってやってきているが、今後も継続してアドバイスをいただき、対策を講じていきたいと考えている。

橋梁関連

Q 橋梁の調査を23年度やったが、橋梁調査の強度試験はこれで終了したのか、それとも今後また継続してやっていくのか。

A 点検そのものは平成21年度、22年度に完了している。23年度と24年度にその改修計画を策定しており、平成23年度の実績で208橋の計画策定が完了した。今年度は682橋について計画を立てている。

地域整備関連

Q 街路灯は、要望箇所はその要望に込えているか。現在の充足率や、新規計画について伺う。

A 現在14,500灯の防犯灯がある。平成23年度実績

で、新設は51灯となっているが、要望数はずっと多い。現場を見て、必要性、また設置基準への適合を検討して設置している。また、予算の関係もあり、計画的に設置を進めている状況である。新規要望で本年度受けたのは3地区である。

雇用関連

Q ふるさと雇用再生特別交付金事業とは。

A 食の循環による観光地イメージアップ事業、特産品製造・販路拡大事業、有機廃棄物減量事業、買い物弱者支援事業、地域情報発信事業のそれぞれの人件費を補助するもの。

第3セクター関連

Q 紫雲の郷館の管理運営事業で、紫雲の郷館はようやく利益が上がったにもかかわらず、平成25年度は市から管理委託料マイナス5%、額にして約270万円の減額で、いわゆるパートの従業員1人分が削減されるというような話だが、その根拠と考え方は。

A 売り上げが上がったから減額という論理で今回縮減を図っているのではない。平成22年度、23年度について、今年度モニタリングを実施した。それにより、指定管理契約の中で、本来、委託事業とすべきもの、自主事業とすべきものの区分を、今一度明確にしたと考えている。なお、全ての金額が人件費ではない。その他自主事業と思われる経費についても、お互いに再認識をし、今回の新たな指定管理者の募集要綱にはその点をはっきりと明記したい。

市長への総括質疑

上中山悪臭問題について

Q 上中山の豚舎の件では、業者からクーリングパッド方式で臭気を改善したいという態度表明がなされた。このクーリングパッド方式の事業実施、それについてのスケジュール、それを業者から早期に提出してもらおうと同時に地元説明会もやっていただきたい。

A クーリングパッド方式は大きな投資を伴うし、指導等で一定の猶予期間を設けなければだめだということ、今、業者からの答えを待っている段階である。しかし、住民の皆さんは日々つらい思いをされており、スケジュール等について非常に関心をもっていると思う。担当課に対しては、まだ業者から正式にその導入の決定がなくても、これまでの経緯について中間報告をやったかどうかと指示をしている。今現在どういう状況になっていて、業者とどこまで話が進んでいるのか、この辺について、早急に地元の方に説明会あるいは中間報告会ということを考えている。もう少し時間をいただきたい。

エフエムしばたについて

Q 防災や災害における市民への情報伝達方法として、エフエムしばたが特に必要と考えるが、予算を伴うため、経営上機能の充実が図れない。エフエムしばたの状況改善に市として協力、支援を積極的に行うべきと思うがどうか。また、災害時にすぐ放送が入る緊急告知FMラジオの普及も大事だが考えは。

A 現在エフエムしばたに対しては、難聴地域解消のために大きな投資をしている。その辺についてある一定のめどが立つまでは、今現在の支援の仕方について考えている。
また、緊急告知FMラジオの8,500円という

金額設定が市民への普及の足かせになっているかもしれない。

ただ、もっと安い告知ラジオがあるようなので、エフエムしばたの電波と合うかどうかはわからないが、エフエムしばたと相談してみたい。また、スポンサーあるいは広告をつけたらどうかという提言をいただいております、この辺も含めエフエムしばたと相談してみたい。

財政について

Q 財政調整基金が現在41億円くらいあるが、調整基金を使って特に将来の新発田に投資することも必要ではないか。市長は現在そのような投資は考えているか。

A 平成27年度まで大プロジェクトが集中している。こういうときに41億円という数字がそれほど大きい数字だとは思えない。41億円を崩して先に別な投資をするということは今のところ考えていない。

Q 財政力指数が平成20年度以降だんだん下がり、0.509である。財政需要で一番影響があるのは、社会福祉関係費である。それをどう減らすか。減らせば、市民サービスが低下する。そこで新発田全域が自らのことはまず何とか自前でやり、行政はそれに応えるという風潮になれば、社会福祉関係費も減るのではないか。

A 当市の財政力指数は県内で大体9番目か10番目である。財政力指数を上げるためには企業誘致というのが大きな問題になってくると思う。また、財政需要額で一番大きいのは社会福祉費である。そこで自分たちでできることは自分たちでやっていくという精神を増長することについては、全く同感である。市民と行政が一緒になってやっていくという土



平成23年度決算審査特別委員会での審議

一般会計決算審査特別委員会

◎ 委員長 ○ 副委員長

- | | |
|---------|---------|
| ◎ 川崎 孝一 | ○ 佐久間敏夫 |
| 比企 広正 | 大沼 長栄 |
| 小柳 肇 | 青木 泰俊 |
| 小坂 博司 | 佐藤 武男 |
| 稲垣富士雄 | 長谷川健吉 |
| 宮村 幸男 | 石山 洋子 |

壤をつくることは当然だろうと思う。折に触れ市民の皆さん方にご挨拶をする機会には、ぜひ一緒につくってまいりましょうと、ただ、皆さん方にも少しは我慢をしてもらうこともありまますよと話し、理解を深めてもらおうと思っております。

国土調査事業について

Q 国土調査事業は遅くなれば不在地主や世代交代が進み事業が困難になる。事業の進捗を早められないか。

A 国県に対し事業費・負担金を増やしてもらい、同時に複数の地区で実施するなど可能な範囲でスピードアップを図りたい。

※平成23年度の一般会計決算審査(14〜15ページ参照の内容を踏まえ、市長に総括的な質疑をおこなったもの

賛成

菖蒲会 佐久間敏夫

長引く景気の不況の中で、新発田まちづくり実行プランを基本に施策や事業の展開に取り組み、小中学校の校舎改築耐震化を図ったこと、食の循環、少子化対策、高齢化社会、産業振興、市政運営に力を注ぎ、事業推進とともに子どもたちの安全安心の確保に努めたことに対し高く評価する。財政についても厳しい状況の中で経費を削減し、事業等政策の成果を上げたことに対して高く評価し、賛成討論とする。



平成23年度決算審査特別委員会の委員長報告

賛成

政和会 五十嵐 孝

平成23年度一般会計決算は形式収支、単年度収支、実質収支などいずれも黒字で健全な財政運営であった。この点で、市長はじめ関係者の努力を評価する。

施策的にも次代を担う子どもたちの教育、保育環境の整備などが柱となっており、市長の公約に沿ったものとして評価したい。

今後は、経済活性化と雇用促進のため、企業誘致など歳入増につながる施策の強化を望み、決算の認定に賛成する。

discussion

討論

平成23年度決算について、会派としての賛成・反対の意見を述べています。

賛成

日本共産党 加藤 和雄

新発田駅橋上化をやめ、代わりに駅東口の基本計画を策定した。子どもの医療費助成の拡大、高齢者や障がい者の屋根の雪下ろし助成など、子育て支援・高齢者・障がい者支援として高く評価する。

国は消費税増税、TPPへの参加、原発再稼働などを強行した。

市長には市民の暮らしや営業を守る先頭に立つことを要望し賛成する。

賛成

新発田政友会 比企 広正

本予算は、二階堂市長の公約である「新発田まちづくり実行プラン」を反映させ執行した決算であり、特に議会で採択した自殺防止対策条例制定の請願の趣旨を踏まえ、「新発田市民のきずなを深め『いのち』を守る条例」を制定し、自殺対策の各種啓発事業を行う等、市民福祉向上に向けた多くの公約の施策実現に取り組みされたことを高く評価し、新発田政友会の賛成討論とする。

賛成

公明党 石山 洋子

健康、福祉、教育に力点を置き、小学校卒業まで医療費助成を行い、さらに、24年度は中学校3年生まで拡大したことは高く評価する。

3・11の東日本大震災により当市に避難された方々へのまごころもった迅速な対応や、農畜水産物の特産化、ブランド化で産業振興にも努めた。

基幹財源である市税の減収が懸念されるが、今後も市民の安全安心の確保へ適切な財源支援と健全な財政運営を望み、決算の認定に賛成する。

賛成

民主クラブ 青木 泰俊

今次決算でも当市は他市に比して健全財政を維持しており、十分評価に値する。しかし、10年後には厳しい状況が予測される。これを乗り越える展望は「新しい公共」「市民との協働」の考え方からしか開けてこない。

市は来年度大幅な機構改革を考慮中とのことである。この展望をもって機構改革と予算編成にあたられることを期待し、23年度決算の認定に賛成する。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「災害廃棄物処理事業で広域処理の受け入れを目指し、住民説明会を開催し試験焼却とあるが、予算措置イコール試験焼却の合意なのか」の質疑に、「あくまでも県と5市の合意とか、放射測定の関係、住民説明会の意見を踏まえて総合的に判断するということであり、決定ではない。今後も施設周辺の方々へ丁寧に説明し、理解をいただく」旨の答弁があった。

「震災から1年半が経過し、岩手県、宮城県では仮設の焼却炉の焼却能力が、来年1月には、1日5,700トンになるという。新潟県5市が受け入れるのは6,300トンであり、震災廃棄物の

処理は現地でできるのではないか」の質疑に、「確かに焼却場が建設され処理能力は上がっている。ただ、岩手県は平地が少ない上に制約のある民地などに震災廃棄物を積んであるため、一日も早い処理を要請されている」旨の答弁があった。「住民の厳しい意見を尊重し、十分な説明と理解を得たうえで安心、安全を確保する。市民の健康に有害と判断された場合は、受け入れを断念する覚悟を持って臨んでいただきたい」旨の賛成討論の後、挙手全員で可決すべきものとなりました。

経済建設常任委員会

委員長 大沼 長栄

9月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案17件（うち請願1件）、審査の結果、議案はすべて可決、認定すべきものとなりました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

月岡温泉開湯100年祭に向けて、市は温泉関係の各団体と「温泉開湯100年祭実行委員会」を立ち上げ、内容検討に入っている。また、中心市街地空き店舗対策資金増額補正については、現在出店者の3人に1人の利用があり、中心市街地

活性化奨励支援事業の利用者も年々増加しているとの報告がありました。

採決の結果、賛成全員で可決すべきものとなりました。

■23年度西部工業団地造成事業特別会計の決算の認定について

平成23年度、福島県の企業1社と進出協定を結び、その結果、西部工業団地内の残地は、あと1区画のみとなったとの報告がありました。

採決の結果、賛成全員で認定すべきものとなりました。

■23年度下水道事業特別会計の決算の認定について

公共下水道整備に関して、新発田川水系の整備は、残り中曽根町、西園町であるとの報告がありました。また、当市における本管への下水道接続率は、53.7%、県下28市町村のうち26番

目であり、接続率向上に向け、市民の協力を願いたいとの答弁がありました。

採決の結果、賛成全員で認定すべきものとなりました。

■23年度水道事業会計の決算の認定について

今後の水道事業の見直しについて、「平成22年度に料金を5.15%値上げしたが、その直後、大口利用者が地下水へ切り替えた。また、今年度、浄水場の耐震診断終了により、建物、ポンプ、施設等大規模修繕が予想される。今後全体をシミュ

レーションし、計画をたてていく中で、見直しを図らなくてはならない時期がくるのではないかと考える。」との見解が執行部から示されました。

採決の結果、賛成全員で認定すべきものとなりました。

常任委員会の審査状況

議案は常任委員会に付託され、慎重に審議されます。

その審議の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑、討論を経て採決されます。

総務常任委員会

委員長 渡部 良一

9月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案8件（うち陳情1件）、審査の結果、陳情1件は不採択とし、その他の議案はすべて可決、認定すべきものとなりました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

主な補正の内容は、新庁舎建設用地の地質の詳細調査に係る委託料、公務災害補償費、寄付金の庁舎建設基金への積み立て、図書館裏駐車場などの取得費、中心市街地活性化基礎調査委託料、財政調整基金積み立てなどでした。

主な質疑応答として、「公務災害の状況」については、現場作業中の転落事故で完治まで日数を要し予算超過になること、「中心市街地活性化

基礎調査の委託先」については、県内のコンサルタント会社を想定していること、「地質調査は今回で2回目になるが今後の予定」については、今後あるとしても基本設計や実施設計費の中で可能であるとの答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとなりました。

■一般議案について（当委員会所管分の一部紹介）

「新発田市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例制定」の内容は、本年7月に「新発田市暴力団排除条例」が施行されたことに伴い、公の施設を管理する指定管理者から暴力団等を排除することを目的として条例制定するというもので、質疑において、「この暴力団

が関与した事例」については、かかる事例はないとの答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとなりました。

社会文教常任委員会

委員長 比企 広正

9月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案15件（うち請願3件、陳情1件）、審査の結果、陳情1件は不採択とし、その他の議案はすべて可決、認定すべきものとなりました。

■請願について

「県立新発田病院跡地に複合的歴史資料館を早期に建設をもとめる請願」については、城下町新発田のお城と歴史を伝える資料館は、市民はもとより、新発田へ訪れる方にとっても重要な

施設であり、文化行政の根本になる。素晴らしい資料館建設を早急に取り組んで頂きたい旨の賛成討論の後、挙手全員で採択すべきものとなりました。

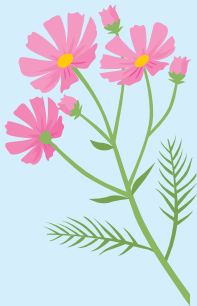
Citizen voice 市民の声

本会議の際、小さなお子さんを連れられたお母さんが傍聴にいられていました。しかし、子どものことなので、じっとしていることもかなわなかったのですね。声を出したり、走り回ったりしてしまいました。子どもにとって、騒い

でいることは仕事です。静かにしていることに気を払わせるより、保育所を作っていた方がいいと思います。今の建物では、無理があると思うので、新庁舎の建設の際に検討してください。また、標題からはずれますが、他の議員の質問

新庁舎に保育所設置を

山崎 武夫



中に、私語をしている議員の姿は、見ていて気持ちの良いものではありません。

議会トピック

新発田市で総会を開催 東北日本海沿岸市町村議会協議会

秋田県、山形県、新潟県の関係17市町村議会で構成する東北日本海沿岸市町村議会協議会は、7月30日に当市において、総会と講演会を開催しました。

総会では、日本海沿岸東北自動車道の早期完成と羽越本線の整備促進、高速化推進の早期実現をめざし、23年度の事業経過や24年度の事業計画について話し合われた後、来賓の国会議員等に要望書を手渡しました。

続いての講演会では、長岡造形大学の豊口協理理事長を講師に迎え、「まちづくり 夢づくり」と題して講演がありました。

講師のこれまでの経験を交えた講演内容に、会員は熱心に聴講し、今後のまちづくりの方向性について改めて考える良い機会となりました。



本市議会 行政視察状況 (8月～10月)

- ①視察先
- ②視察内容

☆総務常任委員会

- ①小牧市、岩倉市、町田市
- ②新庁舎の機能の全体概要、新庁舎建設後の活用

☆社会文教常任委員会

- ①日進市、郡上市、東海市
- ②障害者総合支援事業、結婚相談事業、未婚者支援対策事業

☆民主クラブ

- ①佐久市、山梨市、松本市
- ②世界最高健康都市構想、地域福祉計画、健康寿命延伸都市

編集委員

委員長	青木 泰俊
副委員長	川崎 孝一
委員	中村 功
"	比企 広正
"	渡部 良一
"	宮島 信人
"	小川 徹
"	五十嵐 孝
"	稲垣富士雄
"	加藤和雄
"	渡邊 喜夫

〈文責編集委員 宮島 信人〉

編集後記

この市議会だよりがお手元に届く頃は、秋も一層深まり、そろそろ冬の準備をとお考えになる方もあるかと思えます。今年の夏は大変暑く、彼岸の中日まで雨が降らず、連日気温は35℃くらいと、農家の皆さんは、稲刈りに難渋したと思います。

9月定例会も暑さから涼しさへ変わる中で、昨年度の決算の審査が行われました。昨年度は、二階堂市長として初の通年での予算執行であり、東日本大震災の現地応援と被災者受け入れも並行して市役所業務も進められた1年でありました。

まだ被災地の復興も思ったように進んでいないようです。今定例会では、岩手県大槌町の災害廃棄物の試験焼却を含めた補正予算を可決しました。被災地の皆さんへ何かしらのお手伝いができないものかと思うこのごろです。